

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)における決算及び令和7年度上半期(令和7年4月1日～令和7年9月30日)の財政状況についてお知らせします。

1 令和6年度決算の状況

(1) 一般会計

令和6年の国内経済は、企業収益や設備投資が過去最高を記録し、33年ぶりの賃上げが実現するなど近年にない明るい兆しがみられましたが、本町では度重なる物価上昇などの影響により、都市部のような景気の回復、雇用環境や町民所得の改善を実感するには程遠い状況にありました。

そのような厳しい情勢下ではありましたが、例年同様に「自主財源の確保」及び「歳出削減の推進」、「徹底した事業の厳選」に努め、町民生活向上及び産業活性化に資するための各種事業に取り組みました。

令和6年度決算を地方財政状況調査における数値で見ますと、歳入総額は地方交付税や繰越金などの増により、前年度比11億4,791万5千円増(8.3%増)の総額149億3,258万7千円となりました。

歳出総額は、令和4年度から整備を進めている一般廃棄物処理施設整備事業の影響により普通建設事業費が大きく増加したことで、前年度比16億2,617万4千円増(13.2%増)の139億1,288万2千円となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額(形式収支)は10億1,970万5千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は5億2,361万2千円となりました。また、前年度との比較である単年度収支は黒字(5,349万3千円)となり、財政調整基金への積立金と取崩額を加味した実質単年度収支においては赤字(△1,241万2千円)となりました。

決算に基づく財政指標は、実質公債費比率の3ヵ年平均は9.8%と前年度より0.2pt改善しました。単年度においても8.7%となり、前年度比1.7pt改善している状況にあります。

また、将来負担比率は、平成19年に公表が義務付けられた時点では197.5%でありましたが、その後、財政健全化に継続して取り組み令和3年度に初めて0.0%となり、令和6年度まで0.0%を維持しています。しかしながら、今後見込まれる老朽施設の改修や更新等に、多額の地方債発行及び公共施設整備基金等の取崩しが予想されることから、本比率は悪化していく可能性が高いと予想されます。

安全・安心で持続可能な住みよい町づくりのためには、安定した財政運営が不可欠です。そのためには町税や財産収入などの自主財源の確保とともに、効率的かつ効果的な事業の厳選などによる経費削減に努める必要があります。さらには、増加傾向にある施設の維持管理経費抑制のために類似施設の統廃合等

を含めた適正配置を進めるとともに、併せて、施設の更新整備に向けた基金造成なども図らなければなりません。

本町の財政状況は、財政指標などから健全な財政運営に向かいつつあるといえますが、類似団体と比較すると依然として地方債残高が多い状況にあることなどから、今後も将来を見据えた財政運営に努めていく必要があります。

○ 歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：5,460万2千円減(4.1%減)

定額減税の影響による個人町民税の減(2,225万3千円減)や固定資産税の減(3,511万円減)により減額となりました。

◆分担金及び負担金：1,016万円増(38.5%増)

土地改良事業分担金が減(591万7千円減)となりましたが、後期高齢者医療広域連合からの負担金の増(1,510万9千円増)などにより総額は増となりました。

◆使用料及び手数料：1,970万9千円増(8.8%増)

旭牧場・長峰牧場預託料(1,454万5千円減)が減となりましたが、屋久島と口永良部島間の光ケーブル設備の使用料の増(3,171万7千円増)などにより総額は増となりました。

◆財産収入：885万9千円減(9.5%減)

財産運用収入は土地や建物の貸付により増(12万5千円増)となりましたが、子牛廃用牛売払収入などの物品売払収入が減(854万4千円減)となり総額は減となりました。

◆寄附金：1億7,092万円増(30.1%増)

世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金(274万5千円増)や、ふるさと納税である屋久島町だいき寄附金の増(1億1,599万4千円増)により増となりました。

◆繰入金：7,200万3千円増(6.8%増)

公共施設整備基金(6,910万円減)や山岳部保全基金繰入金(935万5千円減)は減となりましたが、ふるさと納税を原資とする屋久島町だいき基金の活用(5,044万6千円増)及び不足財源を補填するため財政調整基金(1億2,474万7千円増)を繰入れたことにより総額は増となりました。

◆繰越金：8億3,018万5千円増(124.3%増)

令和5年度から令和6年度への純繰越金が増(1億2,382万1千円増)となったことに加え、一般廃棄物処理施設整備事業など多くの普通建設事業が資材の納入遅延等の理由で令和5年度から令和6年度に繰越となったため増となりました。

◆諸収入：1,886万1千円減(13.7%減)

他に分類されない収入を受け入れるもので、返還金や精算金、貸付金の元利収入等多岐にわたっており、年度ごとにバラつきがあります。

令和6年度における増減としては、米軍航空機事故等事務処理費(1,361万4千円皆減)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(745万8千円皆減)、寄宿舍利用料(260万円皆増)などが挙げられます。

<依存財源>

構成比や増減額の大きい科目について記載します。

◆地方交付税：2億2,228万4千円増(4.5%増)

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できる財源を保障するものです。

普通交付税は、基準財政需要額(標準的な財政需要)から基準財政収入額(標準的な財政収入)を差し引いた財源不足額(交付基準額)により算定されるもので、令和6年度交付額は、46億120万6千円(8,968万3千円増)となりました。

特別交付税は、基準財政需要額に算入されなかった特別の財政需要や災害等のために特別な財政需要がある場合等を考慮して交付されるもので、5億7,503万3千円(1億3,260万1千円増)となりました。

◆国庫支出金：3億1,778万4千円減(14.0%減)

減額の主な要因は、令和4年度から整備を行っている一般廃棄物処理施設整備事業の減(1億8,659万8千円減)や児童館改修事業の減(1,369万円皆減)、公立学校施設整備事業【神山小学校】の減(1,075万7千円減)などが挙げられます。

◆県支出金：3,114万8千円減(3.5%減)

屋久島物流対策支援事業(2,832万5千円皆増)や林業・木材産業構造改革事業(2,700万円皆増)、畜産環境対策総合支援事業(1,154万2千円皆増)などの増はあったものの、かごしま国体競技別本大会運営費補助金(3,104万円皆減)や種子島周辺漁業対策事業(3,118万1千円減)、農業用施設災害復旧事業(2,577万円減)などの減により総額は減となりました。

◆町債：1億8,800万円増(16.6%増)

増額の主な要因は、一般廃棄物処理施設整備事業関連の起債(過疎債：4億9,370万円増／一般廃棄物処理事業債：2億9,900万円皆減)を借り入れたことによるものです。

◆地方特例交付金：4,167万円増(1,062.7%増)

増額の主な要因は、個人住民税の定額減税による減収補填として、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによるものです。

○ 歳出の主な増減要因は次のとおりです。

<議会費：618万2千円増(5.9%増)>

増額の主な要因は、ペーパーレス会議システム導入に係る経費（備品購入費等475万9千円皆増）によるものです。

<総務費：4億5,467万1千円増(19.2%増)>

増額の主な要因は、基金積立金(2億912万7千円増)であり、財政調整基金(7,476万4千円増)、だいすき基金(1億1,599万5千円)が増加しています。また、定期貨客船が故障により長期運休となったことで生じた、代替船の運航及び荷役業務に要した費用(1億3,600万円皆増)も大きく影響しています。

<民生費：8,347万5千円増(2.9%増)>

増額の主な要因は、定額減税補足給付金や低所得者支援のための給付金事業(給付金事業総額2億5,152万円)や、すこやかふれあいセンター屋根改修事業(3,697万4千円増)、総合センター改修事業(4,800万円増)などが挙げられます。

<衛生費：11億378万円増(55.4%増)>

増額の主な要因は、令和4年度から整備を行っている一般廃棄物処理施設整備事業です。一般廃棄物処理施設整備事業は、令和6年度内の完成を目指し16億9,773万6千円(10億7,693万5千円増)を執行しましたが、資材の納入遅延などの理由で工事に遅れが生じ、令和7年度に完成見込となっています。

また、他会計への補助・繰出金として、上水道事業特別会計(法的)補助金(1,010万9千円減)及び簡易水道事業(法非適)繰出金(195万8千円増)を支出しています。

<農林水産業費：7,799万7千円増(8.1%増)>

種子島周辺漁業対策事業(3,649万円減)や飼料高騰対策補助金(3,099万3千円皆減)、県営中山間地域総合整備事業(1,484万8千円減)など減額した事業もありましたが、水産基盤機能保全事業【栗生漁港】(3,121万1千円増)や町営牧場管理委託(8,140万5千円皆増)、林業・木材産業構造改革事業(2,700万円皆増)などにより総額は増となりました。

<商工費：3,548万2千円減(12.3%減)>

雇用機会拡充事業(2,024万1千円皆増)やクラウド型ポイントシステム導入補助(761万5千円皆増)など増額した事業もありましたが、新型コロナウイルス感染症の流行以降取組んできた商品券発行事業(5,735万1千円皆減)の終了や一湊海水浴場施設整備事業(942万1千円皆減)などにより総額は減となりました。

<土木費：3,030万3千円増(4.4%増)>

県営事業負担金(1,370万円減)が減額となりましたが、各種補助事業を活用した道路整備事業(3,216万9千円増)や公営住宅の解体事業(798万7千円増)などにより総額は増となりました。

<消防費：3,970万7千円減(7.5%減)>

消防車両の更新整備(3,137万2千円増)や熊毛地区消防組合負担金(1,358万6千円増)など増額した事業もありましたが、口永良部島出張所改修事業(4,725万1千円減)や高規格救急車整備(4,177万8千円皆減)などにより総額は減となりました。

<教育費：1,141万9千円減(1.1%増)>

安房小学校プール新築設計(1,359万2千円皆増)や安房中学校グラウンド整備事業(2,494万6千円皆増)、巡回図書車購入(473万5千円皆増)など増額した事業もありましたが、神山小学校防災機能強化事業(6,577万4千円皆減)や永田小学校屋根改修事業(1,996万9千円皆減)、神山小学校特別支援教室改修事業(834万1千円皆減)などにより総額は減となりました。

<災害復旧費：1,560万1千円増(18.2%増)>

増額の主な要因は、令和6年台風第10号の接近に伴い、町道、農林道、河川、学校等の公共施設が被災したことによるものです。(河川災害220万9千円増、港湾災害2,196万円皆減、道路災害1,903万円増、農業用施設災害2,347万円減、農地災害200万3千円減、林業用施設災害2,174万8千円増、公立学校施設災害1,678万2千円皆増、その他災害299万3千円増)

<公債費：6,074万5千円減(4.8%減)>

減額の要因は、町債償還元利金の減によるものです。

合併当時(平成19年度末)182億877万円の償還(地方債)残高を抱えていましたが、これまで事業の厳選及び地方債の新規発行抑制などの財政健全化に努めてきた結果、令和6年度末の償還残高は115億7,555万4千円となり、合併後の17年間で約66億円を削減しています。

しかし、類似団体と比較するとまだ高い水準にあることに加え、今後は老朽化した公共施設の更新整備や大規模改修、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業など、財源として地方債の発行を余儀なくされる事業の増加が予想されることから、償還と借入れのバランスに注視しつつ、これまで同様に事業の厳選に努めなければなりません。

なお、償還残高のうち26億4,488万9千円は臨時財政対策債です。

<諸支出金：152万8千円増(6.5%増)>

増額の要因は、船舶事業特別会計への補助金の増によるものです。

(2) 特別会計

<簡易水道事業：53万4千円増(3.1%増)>

歳入歳出決算額は1,787万8千円となりました。令和6年度は建設改良事業や修繕工事の実施は無く、適正な水道施設の維持管理及び水質管理に努めました。なお、簡易水道事業は、経営効率向上を図るため、令和7年3月31日をもって廃止し、令和7年4月1日から上水道事業に経営統合し運営することとなりました。

<国民健康保険事業>

決算状況は、歳入19億6,512万5千円(2,734万5千円増、1.4%増)、歳出19億4,787万3千円(4,996万7千円増、2.6%増)となりました。一般会計からの法定外繰入(赤字繰入)を行うことなく運営することができましたが、国保事業納付金の算定における激変緩和措置が令和5年度に終了したことや、今後、県内保険料水準の統一が図られることに伴い国保事業費納付金の負担増が見込まれるため、疾病の早期発見による医療費抑制や、適正な保険税の賦課・徴収などにより国保財政の健全化に向け取り組む必要があります。

<介護保険事業>

決算状況は、歳入15億1,649万5千円(832万9千円増、0.6%増)、歳出14億4,341万7千円(4,347万8千円増、3.1%増)となりました。

高齢者ができる限り自宅で自立した生活を営むことができるように高齢者福祉計画及び第9期(令和6年度～令和8年度)介護保険事業計画に沿って、介護予防・健康づくりの推進、地域包括ケアの体制づくりの推進、持続可能な介護保険事業の推進に向けた事業を展開しました。

<診療所事業：1,482万9千円増(10.7%増)>

歳入歳出決算額は1億5,332万3千円となりました。増額の主な要因は、人件費の増や、令和7年度から開始予定の遠隔診療に必要な機器などを整備したことが挙げられます。

栗生診療所では内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として耳鼻咽喉科を月2回、鹿児島大学病院からの医師派遣を受けて診療を行いました。

永田へき地出張診療所においては内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として皮膚科を月2回、眼科を月1回、鹿児島大学病院から医師派遣を受けて診療をそれぞれ実施しました。

口永良部島へき地出張診療所は、常駐看護師1名の体制であることから、栗生診療所医師の出張診療(1泊2日、月2回)により島民の健康管理に努めています。また、特定診療科目としては、例年、県保健医療福祉課の調整により皮膚科、眼科、耳鼻科の診療を各1回行うこととしており、計画どおり診療を行いました。

<後期高齢者医療事業：2,037万3千円増(10.2%増)>

歳入歳出決算額は2億2,045万1千円となりました。増額の主な要因は、令和6年度から保険料率が増額改定されたことによる影響が挙げられます。制度施行から17年目を迎えて制度が定着してきたこともあり、安定的な事業運営が図られるようになっていきます。今後も高齢者が安全・安心な生活及び医療が常に受けられるように、適正な事業運命に努める必要があります。

<上水道事業>

地方公営企業法の全部適用から5年目となり、屋久島町水道ビジョン及び経営戦略に基づき、老朽化した施設の更新や各浄水場における水質管理の徹底など、安心・安全な飲料用水を供給することに加え、中長期的な安定経営を目指した運営に努めました。

収益の主な増減要因として、料金改定に伴う給水収益の増(3,001万4千円増)や給水加入金の増(24万円増)、繰出基準に基づく一般会計補助の減(155万7千円減)などが挙げられます。費用の主な増減要因として、人件費の増(335万円増)や水道施設用備用品費の増(100万円増)、修繕費の減(202万円減)や路面復旧費の減(70万2千円減)などがあり、損益計算書に基づく当年度純利益は6,290万4千円(1,312万円増、26.3%増)となりました。

<農業集落排水事業>

令和2年度から経営状況の透明化などを目指して、地方公営企業法による公営企業会計を適用しています。老朽化した機械・設備類の更新や修繕、区域内排水の安定した処理はもとより、財政計画に着目し中長期的な経営視点をもった運営に努めました。

収益の主な増減要因として、料金改定に伴う使用料収入の増(59万円増)や不足財源補填のための一般会計補助の増(375万円増)などが挙げられます。費用の主な増減要因として、機能診断業務の完了に伴う委託料の減(350万円減)や修繕費の増(373万7千円増)などがあり、損益計算書に基づく当年度純利益は220万2千円(123万7千円減、35.9%減)となりました。

<船舶事業>

令和3年3月26日に就航した「フェリー太陽Ⅱ」は安定した航行を行っており、口永良部島民にとって唯一の生活航路であることから、安全・確実かつ利便性を向上させるべく、船員及び代理店と連携して協力体制の強化を図りました。

令和2年度から地方公営企業法による公営企業会計を適用して経営の透明化を目指しております。令和6年度は公共工事の減少や悪天候の影響により、旅客・車輛・貨物とも前年度を下回ったため、営業収益については、3,865万5千円(241万4千円減、5.8%減)となっています。

<電気事業>

配電区域である長峰集落から志戸子集落までの間における電気の安定供給のために、設備整備や改修について迅速かつ計画的な実施に努めました。

収支については、発電者の屋久島電工(株)が政府による「電気・ガス料金支援」の補助を受けたことにより、電力の購入単価が減額され、需要家への供給単価も同様に減額しましたが、前年度より減額幅が縮小され、また、期間も短縮されたため、収益的収入は6億1,390万3千円(11.1%増)、収益的支出は5億4,331万7千円(12.6%増)と収支ともに増額となり、純利益は7,058万7千円となりました。

2 令和7年度予算上半期の執行状況

(1) 一般会計

一般会計の現年議決予算の執行状況は、歳入47.2%(前年度同期(以下「前同」)45.7%)、歳出34.1%(前同32.0%)となっています。そして、繰越事業における状況は、明許繰越予算は歳入40.2%(前同46.1%)、歳出20.4%(前同17.8%)、となっています。

上半期の状況については、全予算(現年及び繰越予算)において低調であるといえます。これは、当初予算で計上されている投資的経費(工事関係経費)において、支出負担行為がなされていないものが多数あることが大きな要因であると考えます。

予算執行が遅れることで、物価上昇の影響を受けることや、十分な工期の確保ができず繰越事業になるなどの弊害が生じる可能性があります。予算の繰越は単年度予算の例外措置であるということを十分に踏まえ、年度内に完了するよう事業の進捗管理を徹底するとともに、公共工事の品質確保及び建設業者の経営効率化並びに安定化に資するため、施工時期を平準化することが重要であると考えます。

(2) 特別会計

公営事業会計(企業会計除く)については、全会計合算の現年議決予算は歳入47.3%(前同48.0%)、歳出38.8%(前同37.1%)となっており、前年度と同様な状況であることから、概ね良好であると考えられます。

企業会計については、収益的収入42.6%(前同40.5%)・支出26.5%(前同26.8%)、資本的収入53.2%(前同57.4%)・支出36.5%(前同34.5%)となっています。一概に適不適を判断することは困難ではありますが、下半期においても、町民生活に支障を来すことのないよう、適切な事業の実施に努めることが重要であると考えます。

別紙のとおり関係資料を添付します。

令和6年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 屋 久 島 町 | | | 類似団体 |
|--------------------------|----------------------|------------|------------|------------|-----------|
| | | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 財政力指数(3ヶ年平均) | | 0.23 | 0.23 | 0.23 | 0.43 |
| 標準財政規模(A) | | 6,340,274 | 6,256,477 | 6,275,579 | 4,613,482 |
| 基準財政収入額(一本算定) | | 1,384,543 | 1,377,064 | 1,365,753 | 1,676,743 |
| 基準財政需要額(一本算定) | | 6,010,793 | 5,888,587 | 5,877,323 | 4,111,342 |
| 経常一般財源収入額(B) | | 6,444,349 | 6,352,061 | 6,334,730 | 4,739,211 |
| 経常収支比率 | | 87.1 | 87.4 | 87.0 | 89.2 |
| 地方税 徴収率 | 現年課税分 | 99.0 | 98.7 | 98.6 | |
| | 滞納繰越分 | 18.7 | 38.3 | 10.5 | |
| | 合計 | 95.5 | 95.0 | 92.4 | |
| 地方債現在高(Q) | | 11,575,554 | 11,410,131 | 11,496,325 | 6,863,575 |
| 債務負担行為額(R) | | 1,462,399 | 3,303,665 | 3,663,545 | 887,314 |
| 普通建設事業費(S) | | 3,097,172 | 1,852,415 | 2,826,201 | 1,205,174 |
| 積立金現在高(T) | | 5,800,909 | 5,589,362 | 5,513,907 | 3,648,777 |
| 内 訳 | 財政調整基金 | 2,221,541 | 2,287,446 | 2,303,368 | 1,489,084 |
| | 減債基金 | 431,735 | 400,727 | 374,725 | 397,594 |
| | その他特定目的基金 | 3,147,633 | 2,901,189 | 2,835,814 | 1,762,087 |
| | 公共施設整備基金 | 1,836,980 | 1,754,524 | 1,754,530 | |
| | じいちゃんばあちゃん応援基金 | 1,810 | 1,809 | 1,809 | |
| | 生き生き福祉基金 | 9,027 | 9,027 | 9,027 | |
| | 中山間ふるさとの水と土保全基金 | 10,703 | 10,695 | 10,695 | |
| | 水と緑のふるさと環境基金 | 1,915 | 1,914 | 1,914 | |
| | 世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金 | 483 | 483 | 483 | |
| | 岩崎育英奨学基金 | 32,050 | 32,049 | 32,048 | |
| | 田上育英奨学基金 | 8,624 | 8,624 | 8,624 | |
| | 岩川百歳長寿記念奨学基金 | 2,652 | 2,652 | 2,652 | |
| | 屋久杉自然館資料等取得基金 | 1,237 | 1,236 | 1,236 | |
| | 縄文杉「いのちの枝」基金 | 3,119 | 3,117 | 3,117 | |
| | 未来を担う人材育成基金 | 15,281 | 15,281 | 15,281 | |
| | 屋久島町だいすき基金 | 859,247 | 721,237 | 648,774 | |
| | 育英奨学資金積立基金 | 13 | 6 | 6 | |
| | 未来につなぐ森林づくり基金 | 64,474 | 38,523 | 45,612 | |
| | 野々村喜八・和子教育振興基金 | 0 | 0 | 0 | |
| 旧支所周辺にぎわい創出事業基金 | 300,018 | 300,012 | 300,006 | | |
| 標準財政 規模に 対する 比率 | 地方債現在高(Q)/(A) | 182.6 | 182.4 | 183.2 | 148.8 |
| | 債務負担行為額(R)/(A) | 23.1 | 52.8 | 58.4 | 19.2 |
| | 普通建設事業費(S)/(A) | 48.9 | 29.6 | 45.0 | 26.1 |
| | 積立金現在高(T)/(A) | 91.5 | 89.3 | 87.9 | 79.1 |
| 実質赤字比率 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 連結実質赤字比率 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 実質公債費比率(3ヶ年平均) | | 9.8 | 10.0 | 10.2 | |
| 将来負担比率 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

令和6年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 自 主 財 源 | 5,119,387 | 34.3 | 4,098,732 | 29.7 | 1,020,655 | 24.9 |
| 町 税 | 1,261,795 | 8.4 | 1,316,397 | 9.5 | △ 54,602 | △ 4.1 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 36,561 | 0.2 | 26,401 | 0.2 | 10,160 | 38.5 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 244,300 | 1.6 | 224,591 | 1.6 | 19,709 | 8.8 |
| 財 産 収 入 | 84,740 | 0.6 | 93,599 | 0.7 | △ 8,859 | △ 9.5 |
| 寄 附 金 | 738,362 | 4.9 | 567,442 | 4.1 | 170,920 | 30.1 |
| 繰 入 金 | 1,137,142 | 7.6 | 1,065,139 | 7.7 | 72,003 | 6.8 |
| 繰 越 金 | 1,497,964 | 10.0 | 667,779 | 4.8 | 830,185 | 124.3 |
| 諸 収 入 | 118,523 | 0.8 | 137,384 | 1.0 | △ 18,861 | △ 13.7 |
| 依 存 財 源 | 9,813,200 | 65.7 | 9,685,940 | 70.3 | 127,260 | 1.3 |
| 地 方 譲 与 税 | 99,155 | 0.7 | 91,539 | 0.7 | 7,616 | 8.3 |
| 利 子 割 交 付 金 | 434 | 0.0 | 309 | 0.0 | 125 | 40.5 |
| 配 当 割 交 付 金 | 4,975 | 0.0 | 3,602 | 0.0 | 1,373 | 38.1 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 6,940 | 0.0 | 4,373 | 0.0 | 2,567 | 58.7 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 307,370 | 2.1 | 298,152 | 2.2 | 9,218 | 3.1 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 0 | 0.0 | 399 | 0.0 | △ 399 | △ 100.0 |
| 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 | 5,303 | 0.0 | 4,457 | 0.0 | 846 | 19.0 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 22,437 | 0.2 | 19,590 | 0.1 | 2,847 | 14.5 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 45,591 | 0.3 | 3,921 | 0.0 | 41,670 | 1,062.7 |
| 地 方 交 付 税 | 5,176,239 | 34.7 | 4,953,955 | 35.9 | 222,284 | 4.5 |
| 交 通 安 全 対 策 交 付 金 | 964 | 0.0 | 919 | 0.0 | 45 | 4.9 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,958,604 | 13.1 | 2,276,388 | 16.5 | △ 317,784 | △ 14.0 |
| 県 支 出 金 | 863,288 | 5.8 | 894,436 | 6.5 | △ 31,148 | △ 3.5 |
| 町 債 | 1,321,900 | 8.9 | 1,133,900 | 8.2 | 188,000 | 16.6 |
| 歳 入 合 計 | 14,932,587 | 100.0 | 13,784,672 | 100.0 | 1,147,915 | 8.3 |
| 特 定 財 源 | 6,749,915 | 45.2 | 5,025,969 | 36.5 | 1,723,946 | 34.3 |
| 一 般 財 源 等 | 8,182,672 | 54.8 | 8,758,703 | 63.5 | △ 576,031 | △ 6.6 |

資料：地方財政状況調査

令和6年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 議 会 費 | 110,639 | 0.8 | 104,457 | 0.9 | 6,182 | 5.9 |
| 総 務 費 | 2,828,457 | 20.3 | 2,373,786 | 19.3 | 454,671 | 19.2 |
| 民 生 費 | 2,999,403 | 21.6 | 2,915,928 | 23.7 | 83,475 | 2.9 |
| 衛 生 費 | 3,097,034 | 22.3 | 1,993,254 | 16.2 | 1,103,780 | 55.4 |
| 労 働 費 | 9 | 0.0 | 19 | 0.0 | △ 10 | △ 52.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,035,105 | 7.4 | 957,108 | 7.8 | 77,997 | 8.1 |
| 商 工 費 | 252,252 | 1.8 | 287,734 | 2.3 | △ 35,482 | △ 12.3 |
| 土 木 費 | 716,808 | 5.2 | 686,505 | 5.6 | 30,303 | 4.4 |
| 消 防 費 | 486,703 | 3.5 | 526,410 | 4.3 | △ 39,707 | △ 7.5 |
| 教 育 費 | 1,057,642 | 7.6 | 1,069,061 | 8.7 | △ 11,419 | △ 1.1 |
| 災 害 復 旧 費 | 101,451 | 0.7 | 85,850 | 0.7 | 15,601 | 18.2 |
| 公 債 費 | 1,202,164 | 8.6 | 1,262,909 | 10.3 | △ 60,745 | △ 4.8 |
| 諸 支 出 金 | 25,215 | 0.2 | 23,687 | 0.2 | 1,528 | 6.5 |
| 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 13,912,882 | 100.0 | 12,286,708 | 100.0 | 1,626,174 | 13.2 |
| 特定財源充当額 | 6,356,193 | 45.7 | 5,025,969 | 40.9 | 1,330,224 | 26.5 |
| 一般財源等充当額 | 7,556,689 | 54.3 | 7,260,739 | 59.1 | 295,950 | 4.1 |

資料：地方財政状況調査

令和6年度普通会計決算状況

(2) 性質別

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | | 令和5年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 4,889,436 | 35.1 | 4,906,035 | 39.9 | △ 16,599 | △ 0.3 |
| 人件費 | 1,734,460 | 12.5 | 1,657,634 | 13.5 | 76,826 | 4.6 |
| 公債費 | 1,202,164 | 8.6 | 1,262,909 | 10.3 | △ 60,745 | △ 4.8 |
| 扶助費 | 1,952,812 | 14.0 | 1,985,492 | 16.2 | △ 32,680 | △ 1.6 |
| 投資的経費 | 3,198,623 | 23.0 | 1,938,265 | 15.8 | 1,260,358 | 65.0 |
| 普通建設事業費 | 3,097,172 | 22.3 | 1,852,415 | 15.1 | 1,244,757 | 67.2 |
| 災害復旧費 | 101,451 | 0.7 | 85,850 | 0.7 | 15,601 | 18.2 |
| その他の経費 | 5,824,823 | 41.9 | 5,442,408 | 44.3 | 382,415 | 7.0 |
| 物件費 | 1,674,897 | 12.0 | 1,512,193 | 12.3 | 162,704 | 10.8 |
| 維持補修費 | 119,576 | 0.9 | 131,111 | 1.1 | △ 11,535 | △ 8.8 |
| 補助費等 | 1,936,926 | 13.9 | 1,931,850 | 15.7 | 5,076 | 0.3 |
| 積立金 | 1,348,690 | 9.7 | 1,140,573 | 9.3 | 208,117 | 18.2 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 10,500 | 0.1 | 9,500 | 0.1 | 1,000 | 10.5 |
| 繰出金 | 734,234 | 5.3 | 717,181 | 5.8 | 17,053 | 2.4 |
| 歳出合計 | 13,912,882 | 100.0 | 12,286,708 | 100.0 | 1,626,174 | 13.2 |
| 臨時的経費 | 6,209,108 | 44.6 | 4,593,066 | 37.4 | 1,616,042 | 35.2 |
| 經常的経費 | 7,703,774 | 55.4 | 7,693,642 | 62.6 | 10,132 | 0.1 |

資料：地方財政状況調査

令和6年度特別会計別決算状況

(1) 特別会計（公営企業会計を除く）

単位：千円

| 区 分 | 令和6年度 | | | 令和5年度 | | | 一般会計 繰入金 増減額 |
|--------------------------|------------------------|-----------|--------|------------------------|-----------|---------|--------------------|
| | 歳入 決算額 | 歳出 決算額 | 差引 | 歳入 決算額 | 歳出 決算額 | 差引 | |
| 簡易水道事業 (うち一般会計繰入金) | 17,878 (16,199) | 17,878 | 0 | 17,344 (15,594) | 17,344 | 0 | 605 |
| 国民健康保険事業 (うち一般会計繰入金) | 1,965,125 (165,985) | 1,947,873 | 17,252 | 1,937,780 (175,899) | 1,897,906 | 39,874 | △ 9,914 |
| 介護保険事業 (うち一般会計繰入金) | 1,516,495 (254,697) | 1,443,417 | 73,078 | 1,508,166 (258,203) | 1,399,939 | 108,227 | △ 3,506 |
| 診療所事業 (うち一般会計繰入金) | 153,323 (84,389) | 153,323 | 0 | 138,494 (58,857) | 138,494 | 0 | 25,532 |
| 後期高齢者医療事業 (うち一般会計繰入金) | 220,451 (83,492) | 220,451 | 0 | 200,078 (74,141) | 200,078 | 0 | 9,351 |
| 合 計 (うち一般会計繰入金) | 3,873,272 (604,762) | 3,782,942 | 90,330 | 3,801,862 (582,694) | 3,653,761 | 148,101 | 22,068 |

(2) 特別会計（公営企業会計）

単位：千円、%

| 区 分 | 令和6年度 | | | 令和5年度 | | | |
|----------|----------------------|----------------------|---------|------------------|----------------------|---------|------------------|
| | 収入 決算額 | 支出 決算額 | 備考 | 収入 決算額 | 支出 決算額 | 備考 | |
| 上水道事業 | 収益的収支 (うち一般会計補助金) | 506,254 (7,865) | 426,566 | 当年度純利益 62,904 | 474,972 (9,422) | 410,780 | 当年度純利益 49,784 |
| | 資本的収支 (うち一般会計補助金) | 349,917 (153,291) | 396,129 | 料金回収率※1 125.4 | 241,886 (161,842) | 296,047 | 料金回収率※1 120.1 |
| 農業集落排水事業 | 収益的収支 (うち一般会計補助金) | 46,631 (12,681) | 44,972 | 当年度純利益 2,202 | 45,652 (8,931) | 42,693 | 当年度純利益 3,439 |
| | 資本的収支 (うち一般会計補助金) | 25,263 (25,263) | 28,865 | 経費回収率※2 43.3 | 25,955 (25,955) | 29,075 | 経費回収率※2 47.7 |
| 船舶事業 | 収益的収支 (うち一般会計補助金) | 500,293 (12,300) | 522,098 | 当年度純利益 | 521,968 (10,772) | 494,049 | 当年度純利益 |
| | 資本的収支 (うち一般会計補助金) | 0 (0) | 135,368 | △29,908 | 0 (0) | 108,635 | 11,675 |
| 電気事業 | 収益的収支 (うち一般会計補助金) | 675,243 (0) | 585,433 | 当年度純利益 | 607,723 (0) | 518,766 | 当年度純利益 |
| | 資本的収支 (うち一般会計補助金) | 0 (0) | 70,532 | 70,587 | 0 (0) | 41,621 | 70,334 |

※1 料金回収率：水道料金収入で給水費用をどれだけ回収できているかを示す指標

※2 経費回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。

資料：令和6年度決算書

令和6年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----|------------|------------|-----------|------|
| 歳 入 | 14,932,587 | 13,784,672 | 1,147,915 | 8.3 |
| 歳 出 | 13,912,882 | 12,286,708 | 1,626,174 | 13.2 |

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

| 区 分 | 歳 入 | 歳 出 | 差引額(A) | 翌年度へ繰 越べき財源 (B) | 実質収支 (A)-(B) |
|-------|------------|------------|-----------|-----------------------|-----------------|
| 令和6年度 | 14,932,587 | 13,912,882 | 1,019,705 | 496,093 | 523,612 |
| 令和5年度 | 13,784,672 | 12,286,708 | 1,497,964 | 1,027,845 | 470,119 |

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

| 区 分 | 当該年度 実質収支 (A) | 前年度 実質収支 (B) | 単年度 収支 (A)-(B)=(C) | 積立金 積立額 (D) | 積立金 取崩額 (E) | 繰上 償還額 (F) | 実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F) |
|-------|---------------------|--------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|------------------|--------------------------------|
| 令和6年度 | 523,612 | 470,119 | 53,493 | 255,128 | 321,033 | 0 | △ 12,412 |
| 令和5年度 | 470,119 | 346,298 | 123,821 | 180,364 | 196,286 | 0 | 107,899 |

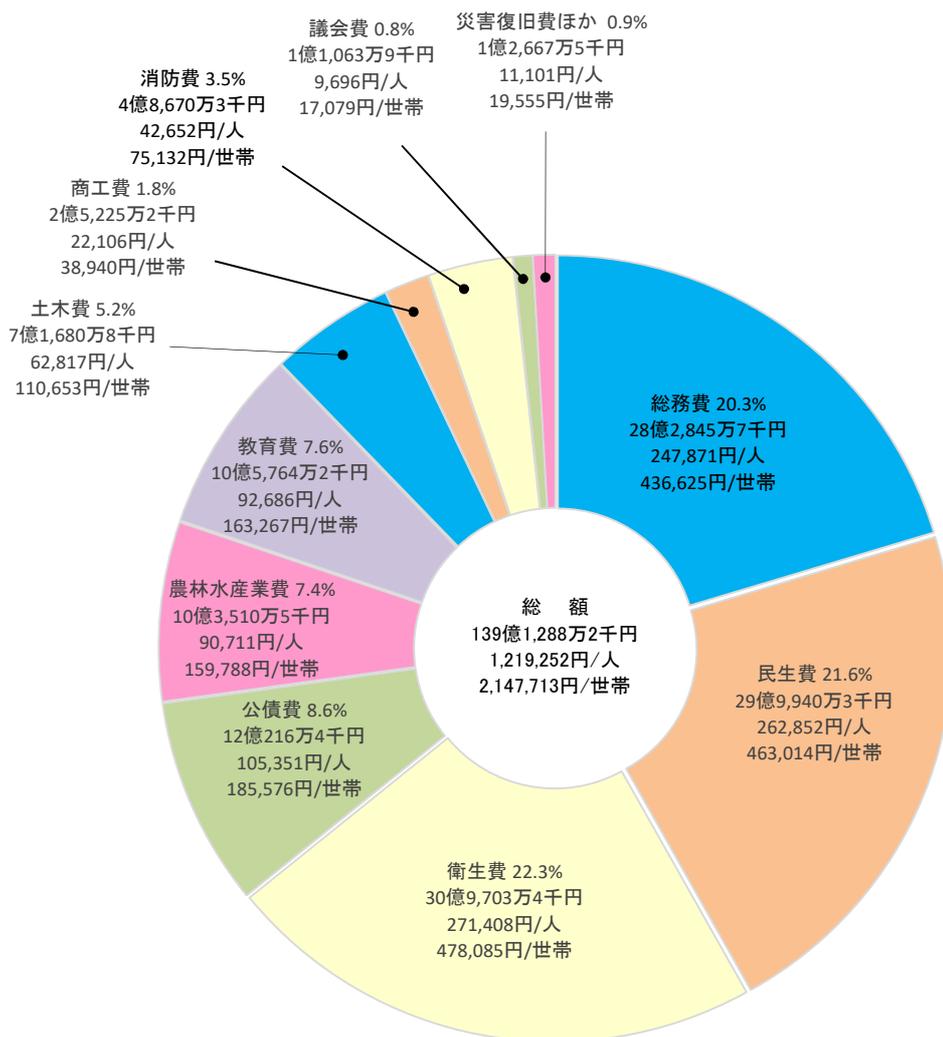
令和6年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は自主財源の根幹をなすものであり、町勢推進にとって欠くことのできない財源です。令和6年度決算額で見ますと、町税は12億18万8千円（国有資産等所在市町村交付金6,160万6千円を除く。）であり、歳入決算総額の約8.04%となっています。これを令和6年9月末の住民基本台帳人口（11,411人）及び世帯数（6,478世帯）で割りますと、町民1人あたり105,178円、1世帯あたり185,271円の負担となっています。

行政目的別の歳出決算額は以下のとおりであり、町民1人あたり1,219,252円、1世帯あたり2,147,713円となっています。

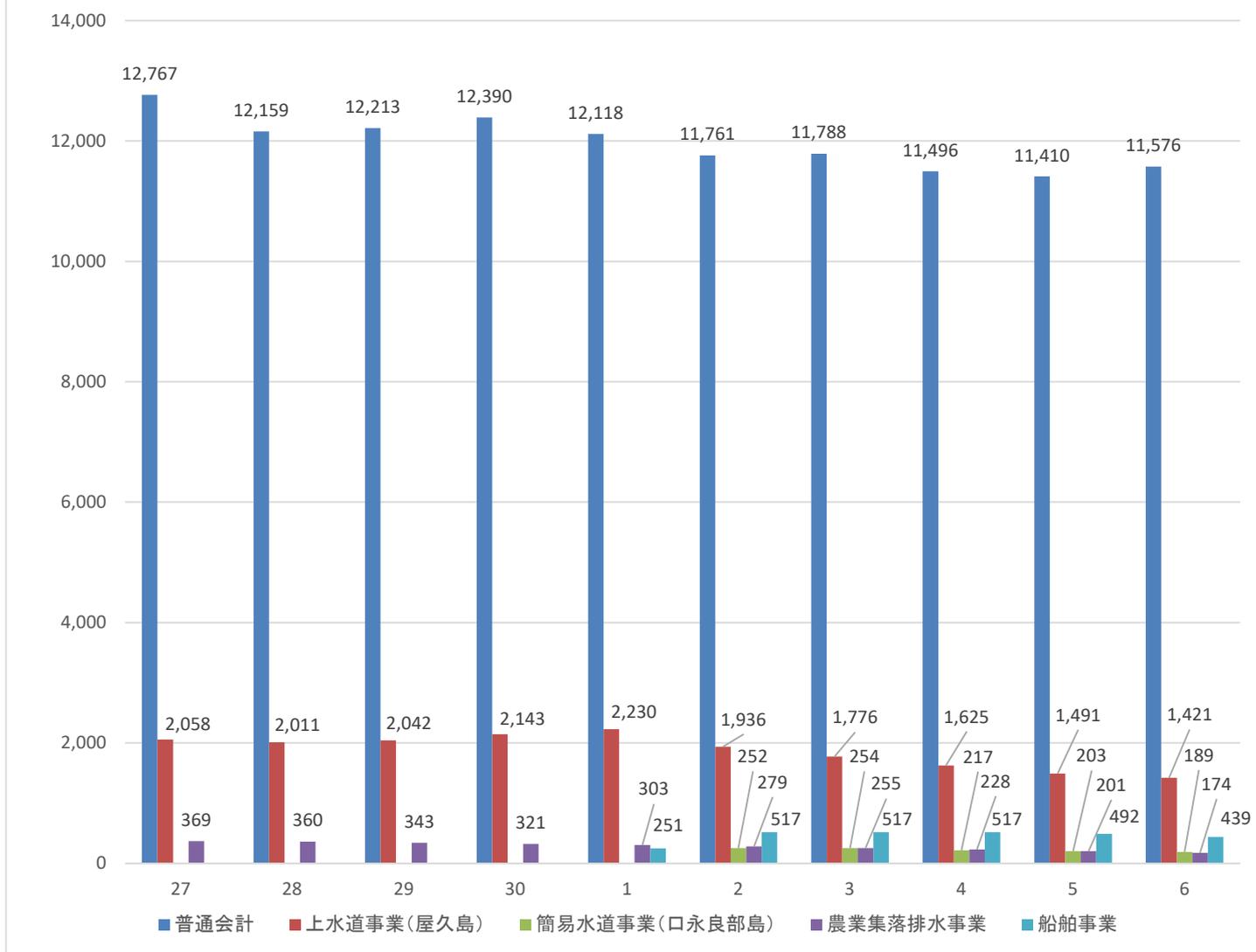
なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの依存財源で賄われています。令和6年度は寄附金や繰越金などの自主財源が増えたことから、依存財源の割合は65.7%で前年度比4.6pt減少しましたが、依然として高い割合にあるといえます。

行政経費の目的別内訳



町債残高の推移

単位：百万円



令和7年度一般会計歳入執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 |
|--------------|------------|-----------|------------|-----------|-------|
| 町 税 | 1,262,260 | 0 | 1,262,260 | 820,645 | 65.0 |
| 地方譲与税譲与金 | 100,855 | 0 | 100,855 | 35,397 | 35.1 |
| 利子割交付金 | 247 | 0 | 247 | 622 | 251.8 |
| 配当割交付金 | 2,548 | 0 | 2,548 | 644 | 25.3 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 3,165 | 0 | 3,165 | 0 | 0.0 |
| 法人事業税交付金 | 17,126 | 0 | 17,126 | 9,333 | 54.5 |
| 地方消費税交付金 | 255,343 | 0 | 255,343 | 192,182 | 75.3 |
| 自動車税環境性能割交付金 | 3,166 | 0 | 3,166 | 1,544 | 48.8 |
| 地方特例交付金 | 2,776 | 556 | 3,332 | 3,332 | 100.0 |
| 地方交付税 | 4,556,000 | 385,058 | 4,941,058 | 3,380,573 | 68.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,088 | 0 | 1,088 | 497 | 45.7 |
| 分担金及び負担金 | 21,865 | 27 | 21,892 | 11,772 | 53.8 |
| 使用料及び手数料 | 164,811 | 0 | 164,811 | 77,772 | 47.2 |
| 国庫支出金 | 1,673,366 | 369,040 | 2,042,406 | 445,915 | 21.8 |
| 県支出金 | 915,227 | 19,159 | 934,386 | 62,353 | 6.7 |
| 財産収入 | 75,715 | 0 | 75,715 | 39,604 | 52.3 |
| 寄附金 | 430,321 | 251,141 | 681,462 | 164,813 | 24.2 |
| 繰入金 | 1,063,877 | △ 2,267 | 1,061,610 | 368,121 | 34.7 |
| 繰越金 | 45,000 | 478,610 | 523,610 | 523,610 | 100.0 |
| 諸収入 | 93,344 | 7,203 | 100,547 | 29,183 | 29.0 |
| 町債 | 933,900 | △ 65,200 | 868,700 | 0 | 0.0 |
| 歳入合計 | 11,622,000 | 1,443,327 | 13,065,327 | 6,167,912 | 47.2 |

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 |
|-------|-----------|---------|-------|
| 国庫支出金 | 187,524 | 0 | 0.0 |
| 県支出金 | 97,857 | 11,213 | 11.5 |
| 繰越金 | 496,094 | 496,094 | 100.0 |
| 町債 | 481,300 | 0 | 0.0 |
| 歳入合計 | 1,262,775 | 507,307 | 40.2 |

令和7年度一般会計歳出執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額 | 流・充用額 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 |
|-------------|------------|-----------|---------|------------|-----------|------|
| 議 会 費 | 102,674 | 295 | 0 | 102,969 | 54,338 | 52.8 |
| 総 務 費 | 1,889,262 | 905,795 | 0 | 2,795,057 | 696,938 | 24.9 |
| 民 生 費 | 2,810,643 | 134,189 | 0 | 2,944,832 | 1,304,393 | 44.3 |
| 衛 生 費 | 1,580,494 | 6,838 | 0 | 1,587,332 | 610,463 | 38.5 |
| 労 働 費 | 20 | 0 | 0 | 20 | 10 | 50.0 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,100,678 | 19,760 | 0 | 1,120,438 | 240,296 | 21.4 |
| 商 工 費 | 256,033 | 10,509 | 0 | 266,542 | 96,129 | 36.1 |
| 土 木 費 | 800,106 | 30,013 | 0 | 830,119 | 130,207 | 15.7 |
| 消 防 費 | 518,714 | △ 2,962 | 0 | 515,752 | 211,001 | 40.9 |
| 教 育 費 | 1,322,092 | △ 61,122 | | 1,260,970 | 471,150 | 37.4 |
| 災 害 復 旧 費 | 54 | 391,632 | 2,603 | 394,289 | 22,002 | 5.6 |
| 公 債 費 | 1,204,092 | 0 | 0 | 1,204,092 | 622,486 | 51.7 |
| 諸 支 出 金 | 25,893 | 1,380 | 0 | 27,273 | 0 | 0.0 |
| 予 備 費 | 11,245 | 7,000 | △ 2,603 | 15,642 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 11,622,000 | 1,443,327 | 0 | 13,065,327 | 4,459,413 | 34.1 |

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 |
|-------------|-----------|---------|------|
| 総 務 費 | 31,247 | 5,191 | 16.6 |
| 民 生 費 | 15,380 | 3,477 | 22.6 |
| 衛 生 費 | 612,910 | 15,465 | 2.5 |
| 農 林 水 産 業 費 | 71,500 | 9,985 | 14.0 |
| 商 工 費 | 7,165 | 6,467 | 90.3 |
| 土 木 費 | 199,821 | 110,110 | 55.1 |
| 教 育 費 | 21,404 | 6,105 | 28.5 |
| 災 害 復 旧 費 | 303,348 | 100,194 | 33.0 |
| 歳 出 合 計 | 1,262,775 | 256,994 | 20.4 |

令和7年度特別会計歳入歳出執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

【歳入】

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 |
|---------|-----------|--------|-----------|-----------|------|
| 国民健康保険 | 1,921,939 | 17,747 | 1,939,686 | 887,747 | 45.8 |
| 介護保険 | 1,453,627 | 49,434 | 1,503,061 | 763,068 | 50.8 |
| 診療所 | 165,298 | 5,261 | 170,559 | 83,957 | 49.2 |
| 後期高齢者医療 | 225,735 | △ 598 | 225,137 | 81,275 | 36.1 |
| 合 計 | 3,766,599 | 71,844 | 3,838,443 | 1,816,047 | 47.3 |

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

【歳出】

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 |
|---------|-----------|--------|-----------|-----------|------|
| 国民健康保険 | 1,921,939 | 17,747 | 1,939,686 | 770,146 | 39.7 |
| 介護保険 | 1,453,627 | 49,434 | 1,503,061 | 568,578 | 37.8 |
| 診療所 | 165,298 | 5,261 | 170,559 | 70,848 | 41.5 |
| 後期高齢者医療 | 225,735 | △ 598 | 225,137 | 78,762 | 35.0 |
| 合 計 | 3,766,599 | 71,844 | 3,838,443 | 1,488,334 | 38.8 |

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

令和7年度特別会計（企業会計）執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

【収入】

（1）収益の収入 （単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 |
|----------|-----------|---------|-----------|---------|------|
| 上水道事業 | 550,905 | 15,001 | 565,906 | 172,630 | 30.5 |
| 農業集落排水事業 | 47,724 | 0 | 47,724 | 17,096 | 35.8 |
| 船舶事業 | 579,116 | 7,587 | 586,703 | 251,445 | 42.9 |
| 電気事業 | 667,843 | △ 8,817 | 659,026 | 350,895 | 53.2 |
| 合 計 | 1,845,588 | 13,771 | 1,859,359 | 792,066 | 42.6 |

（2）資本の収入 （単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額・繰越額 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 |
|----------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 上水道事業 | 372,780 | 144,755 | 517,535 | 263,118 | 50.8 |
| 農業集落排水事業 | 25,936 | 0 | 25,936 | 25,935 | 100.0 |
| 船舶事業 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 電気事業 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 合 計 | 398,716 | 144,755 | 543,471 | 289,053 | 53.2 |

【支出】

（1）収益の支出 （単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 |
|----------|-----------|---------|-----------|---------|------|
| 上水道事業 | 456,973 | 16,215 | 473,188 | 69,423 | 14.7 |
| 農業集落排水事業 | 45,935 | 5,746 | 51,681 | 8,696 | 16.8 |
| 船舶事業 | 579,116 | 7,587 | 586,703 | 139,244 | 23.7 |
| 電気事業 | 667,843 | △ 8,817 | 659,026 | 251,617 | 38.2 |
| 合 計 | 1,749,867 | 20,731 | 1,770,598 | 468,980 | 26.5 |

（2）資本の支出 （単位：千円、％）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正額・繰越額 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 |
|----------|---------|---------|---------|---------|------|
| 上水道事業 | 446,671 | 171,421 | 618,092 | 194,816 | 31.5 |
| 農業集落排水事業 | 28,265 | 1,500 | 29,765 | 13,234 | 44.5 |
| 船舶事業 | 135,414 | 0 | 135,414 | 67,699 | 50.0 |
| 電気事業 | 119,369 | 12,100 | 131,469 | 58,157 | 44.2 |
| 合 計 | 729,719 | 185,021 | 914,740 | 333,906 | 36.5 |

令和7年度予算における町民負担の概況【行政経費】

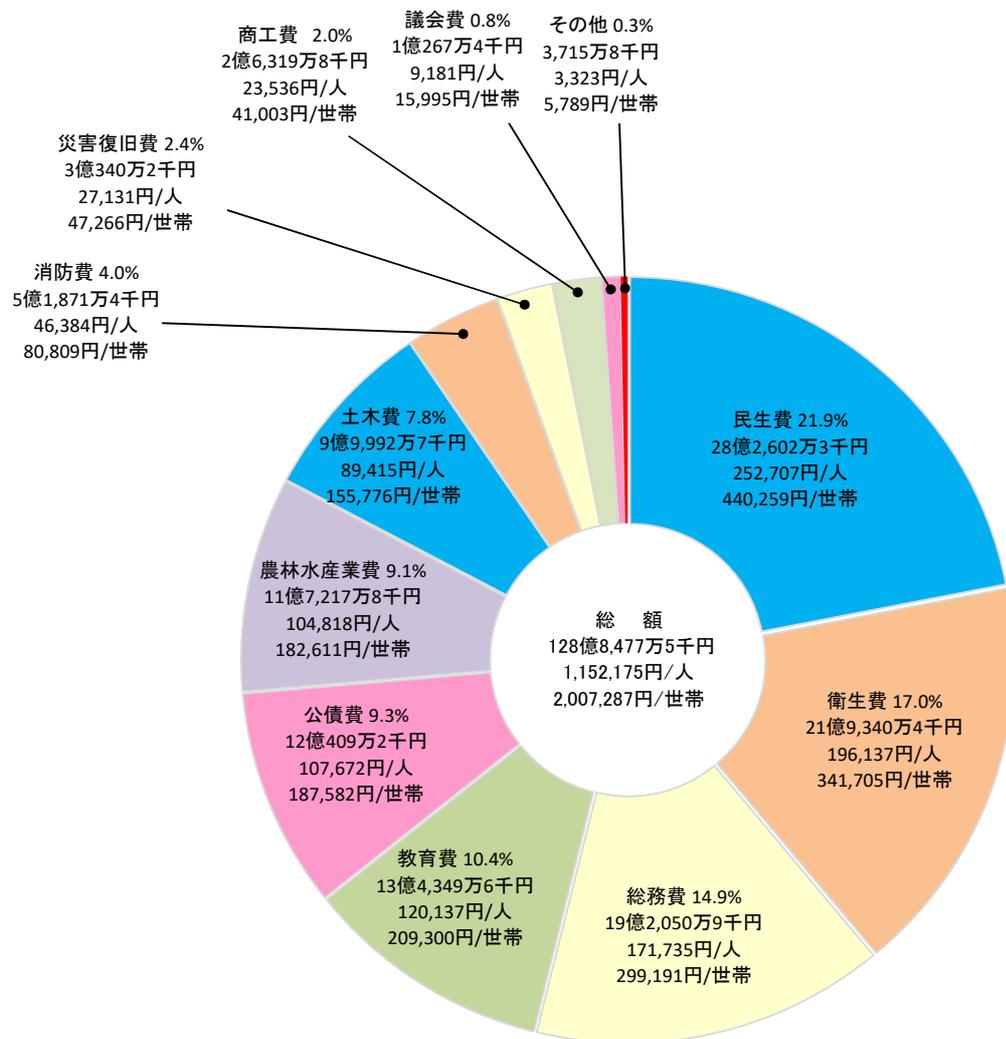
健全な財政運営のためには自主財源（町税や使用料、財産収入、寄付金など）の確保が非常に重要であり、特に町税は自主財源の根幹をなすものです。

町税の状況としましては、令和7年度予算額（9月末）で見ますと、12億76万4千円（国有資産等所在市町村交付金6,149万6千円（見込み）を除く。）となっており、歳入総額の約9.3%（令和6年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では約10.3%）となっています。そして、これを令和7年9月末の住民基本台帳登録人口（11,183人）及び世帯数（6,419世帯）で割りますと、町民1人あたり107,374円、1世帯あたり187,064円の負担となっています。

また、町民生活向上のために使われる経費（行政経費）における目的別の予算額及び構成比は以下のとおりであり、町民1人あたり1,152,175円、1世帯あたり2,007,287円として、行政サービスに努めることとしています。

なお、行政経費のうち町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫・県支出金、町債などの依存財源といわれる財源で賄っています。

行政経費の目的別内訳



| | |
|--------|--------------|
| 現年議決予算 | 116億2,200万円 |
| 明許繰越予算 | 12億6,277万5千円 |

令和7年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

| 区分 | 令和6年度末 残高 (A) | 令和7年度上半期 | | | 令和7年度下半期 | | |
|--------------|---------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------------|------------|-------------------------------|
| | | 借入額 (B) | 償還額 (C) | 現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D) | 借入 見込額 (E) | 償還額 (F) | 令和7年度末 残高見込 (D)+(E)-(F) |
| 1 普通会計債 | 1,003,733 | 0 | 62,626 | 941,107 | 4,600 | 65,474 | 880,233 |
| (1) 土木 | 155,661 | 0 | 10,664 | 144,997 | 4,600 | 10,724 | 138,873 |
| (2) 農林水産 | 191,192 | 0 | 15,798 | 175,394 | 0 | 20,475 | 154,919 |
| (3) 教育 | 237,471 | 0 | 14,179 | 223,292 | 0 | 14,189 | 209,103 |
| (4) 公営住宅 | 85,207 | 0 | 13,982 | 71,225 | 0 | 12,039 | 59,186 |
| (5) 衛生 | 305,794 | 0 | 3,386 | 302,408 | 0 | 3,408 | 299,000 |
| (6) 総務 | 6,788 | 0 | 3,385 | 3,403 | 0 | 3,403 | 0 |
| (7) 商工 | 726 | 0 | 361 | 365 | 0 | 365 | 0 |
| (8) 民生 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (9) 消防 | 20,894 | 0 | 871 | 20,023 | 0 | 871 | 19,152 |
| 2 災害復旧債 | 270,488 | 0 | 20,458 | 250,030 | 56,200 | 20,245 | 285,985 |
| (1) 公共土木 | 217,128 | 0 | 16,671 | 200,457 | 34,400 | 16,555 | 218,302 |
| (2) 農林水産 | 30,350 | 0 | 2,147 | 28,203 | 19,300 | 2,049 | 45,454 |
| (3) その他 | 23,010 | 0 | 1,640 | 21,370 | 2,500 | 1,641 | 22,229 |
| 3 その他 | 10,283,201 | 0 | 510,699 | 9,772,502 | 1,194,500 | 467,297 | 10,499,705 |
| (1) 辺地対策 | 564,293 | 0 | 68,325 | 495,968 | 83,100 | 44,078 | 534,990 |
| (2) 公有林整備 | 82,638 | 0 | 7,793 | 74,845 | 0 | 0 | 74,845 |
| (3) 過疎対策 | 4,201,430 | 0 | 173,466 | 4,027,964 | 772,300 | 163,378 | 4,636,886 |
| (4) 減税補てん | 1,791 | 0 | 631 | 1,160 | 0 | 631 | 529 |
| (5) 臨時財政対策債 | 2,644,890 | 0 | 158,857 | 2,486,033 | 0 | 159,419 | 2,326,614 |
| (6) 減収補てん | 73,277 | 0 | 5,675 | 67,602 | 0 | 5,699 | 61,903 |
| (7) 草地開発整備 | 14,568 | 0 | 5,277 | 9,291 | 0 | 0 | 9,291 |
| (8) 合併推進 | 1,866,430 | 0 | 69,646 | 1,796,784 | 0 | 69,769 | 1,727,015 |
| (9) 地域活性化 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (10) 地域再生 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (11) 緊急防災・減災 | 354,283 | 0 | 12,830 | 341,453 | 42,800 | 12,840 | 371,413 |
| (12) 全国防災 | 54,202 | 0 | 2,093 | 52,109 | 0 | 2,097 | 50,012 |
| (13) 緊急自然災害 | 416,499 | 0 | 5,817 | 410,682 | 296,300 | 8,851 | 698,131 |
| (14) 緊急浚渫 | 8,900 | 0 | 289 | 8,611 | 0 | 535 | 8,076 |
| 合計 | 11,557,422 | 0 | 593,783 | 10,963,639 | 1,255,300 | 553,016 | 11,665,923 |

(単位：千円、%)

| 借入先 | 令和6年度末 残高 | 令和7年 9月末現在高 | 令和7年度末 残高見込 | 構成比 |
|------------|--------------|----------------|----------------|--------|
| 財政融資資金 | 6,416,861 | 6,035,074 | 6,234,276 | 53.44 |
| 旧郵便貯金資金 | 1,791 | 1,160 | 529 | 0.00 |
| 旧簡易生命保険資金 | 8,507 | 3,250 | 0 | 0.00 |
| 地方公共団体金融機構 | 3,414,795 | 3,348,602 | 3,980,336 | 34.12 |
| 政府関係機関貸付金 | 97,206 | 84,136 | 84,136 | 0.72 |
| 市中銀行 | 805,703 | 734,441 | 670,869 | 5.75 |
| その他の金融機関 | 800,642 | 745,059 | 688,418 | 5.90 |
| 市町村振興協会 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 市町村振興資金 | 11,917 | 11,917 | 7,359 | 0.06 |
| 合計 | 11,557,422 | 10,963,639 | 11,665,923 | 100.00 |

令和7年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、公営事業を展開するために必要な設備投資の財源として発行する長期借入金です。

令和7年度から上水道事業（屋久島地区）と簡易水道事業（口永良部島地区）を上水道事業に統合しており、上水道事業、農業集落排水事業、船舶事業には公営企業法の財務規定を適用（法適用）しています。

公営企業会計（法適用）

（単位：千円）

| 区分 | 令和6年度末 現在高 (A) | 令和7年度上半期 | | | 令和7年度下半期 | | |
|---------------|----------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------------|------------|-------------------------------|
| | | 借入額 (B) | 償還額 (C) | 現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D) | 借入 見込額 (E) | 償還額 (F) | 令和7年度末 残高見込 (D)+(E)-(F) |
| 上水道事業 | 1,609,993 | 0 | 95,398 | 1,514,595 | 232,500 | 96,005 | 1,651,090 |
| 1 普通債 | 1,234,055 | 0 | 60,228 | 1,173,827 | 120,000 | 60,825 | 1,233,002 |
| (1) 簡易水道 | 1,103,555 | 0 | 60,228 | 1,043,327 | 0 | 60,825 | 982,502 |
| (2) 借換債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 上水道 | 130,500 | 0 | 0 | 130,500 | 120,000 | 0 | 250,500 |
| 2 災害復旧債 | 675 | 0 | 169 | 506 | 0 | 169 | 337 |
| (1) 災害復旧 | 675 | 0 | 169 | 506 | 0 | 169 | 337 |
| 3 その他 | 375,263 | 0 | 35,001 | 340,262 | 112,500 | 35,011 | 417,751 |
| (1) 辺地対策 | 365,417 | 0 | 33,608 | 331,809 | 112,500 | 33,613 | 410,696 |
| (2) 公営企業会計適用債 | 9,846 | 0 | 1,393 | 8,453 | 0 | 1,398 | 7,055 |
| 農業集落排水事業 | 173,835 | 0 | 13,234 | 160,601 | 0 | 13,331 | 147,270 |
| 1 普通債 | 82,574 | 0 | 7,564 | 75,010 | 0 | 7,618 | 67,392 |
| (1) 下水道 | 82,574 | 0 | 7,564 | 75,010 | 0 | 7,618 | 67,392 |
| 2 その他 | 91,261 | 0 | 5,670 | 85,591 | 0 | 5,713 | 79,878 |
| (1) 資本費平準化 | 91,261 | 0 | 5,670 | 85,591 | 0 | 5,713 | 79,878 |
| 船舶事業 | 439,491 | 0 | 26,025 | 413,466 | 0 | 26,035 | 387,431 |
| 1 普通債 | 223,750 | 0 | 11,695 | 212,055 | 0 | 11,702 | 200,353 |
| (1) 船舶 | 223,750 | 0 | 11,695 | 212,055 | 0 | 11,702 | 200,353 |
| 2 その他 | 215,741 | 0 | 14,330 | 201,411 | 0 | 14,333 | 187,078 |
| (1) 過疎対策 | 215,741 | 0 | 14,330 | 201,411 | 0 | 14,333 | 187,078 |
| 合計 | 2,223,319 | 0 | 134,657 | 2,088,662 | 232,500 | 135,371 | 2,185,791 |

その他の事業

（単位：千円）

| 区分 | 令和6年度末 現在高 (A) | 令和7年度上半期 | | | 令和7年度下半期 | | |
|----------|----------------------|------------|------------|-------------------------------------|------------------|------------|-------------------------------|
| | | 借入額 (B) | 償還額 (C) | 現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D) | 借入 見込額 (E) | 償還額 (F) | 令和7年度末 残高見込 (D)+(E)-(F) |
| 診療所事業 | 18,134 | 0 | 2,004 | 16,130 | 0 | 2,157 | 13,973 |
| 1 その他 | 18,134 | 0 | 2,004 | 16,130 | 0 | 2,157 | 13,973 |
| (1) 辺地対策 | 18,134 | 0 | 2,004 | 16,130 | 0 | 2,157 | 13,973 |
| 合計 | 18,134 | 0 | 2,004 | 16,130 | 0 | 2,157 | 13,973 |

（単位：千円、%）

| 借入先 | 令和6年度末 現在高 | 令和7年 9月末現在高 | 令和7年度末 残高見込 | 構成比 |
|------------|---------------|----------------|----------------|--------|
| 財政融資資金 | 1,175,853 | 1,065,372 | 954,163 | 43.38 |
| 地方公共団体金融機構 | 944,022 | 926,125 | 1,133,841 | 51.54 |
| 市中銀行 | 31,759 | 29,351 | 33,731 | 1.53 |
| その他の金融機関 | 89,819 | 83,944 | 78,029 | 3.55 |
| 合計 | 2,241,453 | 2,104,792 | 2,199,764 | 100.00 |

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
令和7年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

| 借入限度額 | 2,000,000 | | | | | | (単位：千円、%) |
|-------|-----------|-------|------|-------|------|-----|-----------|
| 借入金額 | 借入先 | 借入年月日 | 返済期限 | 返済年月日 | 借入利率 | 現在高 | |
| — | — | — | — | — | — | — | |

(上水道事業特別会計)

| 借入限度額 | 600,000 | | | | | | (単位：千円、%) |
|--------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----|-----------|
| 借入金額 | 借入先 | 借入年月日 | 返済期限 | 返済年月日 | 借入利率 | 現在高 | |
| 20,000 | 種子屋久農業協同組合 | 令和7年3月31日 | 令和7年5月30日 | 令和7年5月30日 | 1.600 | 0 | |

(農業集落排水事業特別会計)

| 借入限度額 | 30,000 | | | | | | (単位：千円、%) |
|-------|--------|-------|------|-------|------|-----|-----------|
| 借入金額 | 借入先 | 借入年月日 | 返済期限 | 返済年月日 | 借入利率 | 現在高 | |
| — | — | — | — | — | — | — | |

(船舶事業特別会計)

| 借入限度額 | 600,000 | | | | | | (単位：千円、%) |
|---------|------------|------------|-----------|-----------|-------|---------|-----------|
| 借入金額 | 借入先 | 借入年月日 | 返済期限 | 返済年月日 | 借入利率 | 現在高 | |
| 200,000 | 種子屋久農業協同組合 | 令和6年7月16日 | 令和7年4月30日 | 令和7年4月22日 | 0.200 | 0 | |
| 200,000 | 種子屋久農業協同組合 | 令和6年12月20日 | 令和7年4月30日 | 令和7年4月22日 | 0.480 | 0 | |
| 300,000 | 種子屋久農業協同組合 | 令和7年7月28日 | 令和8年3月31日 | | 0.600 | 300,000 | |

基金の現在高

| 区 分 | | 令和6年度末 現在高 (令和7年5月31日現在) | 令和7年度 上半期増減高 | 令和7年度 上半期現在高 (令和7年9月30日現在) | | |
|----------------------|--------|--------------------------------|------------------|----------------------------------|---------------|-------------|
| 不動産 | 土 地 | 0 m ² | 0 m ² | 0 m ² | | |
| | 立 木 | 0 m ³ | 0 m ³ | 0 m ³ | | |
| 動産 | | | | 0 | | |
| 現 預 金 | 定額運用基金 | 育英資金貸付基金 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 土地開発基金 | 現(預)金 | 5,243,334 円 | 0 円 | 5,243,334 円 |
| | | | 土 地 | 130,969,107 | 0 | 130,969,107 |
| | | | 計 | 136,212,441 | 0 | 136,212,441 |
| | | 国民健康保険高額療養資金貸付基金 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 | |
| | | 特別導入事業基金 | 現(預)金 | 4,489,864 | 0 | 4,489,864 |
| | | | 牛 | 17,520,331 | 0 | 17,520,331 |
| | | | 計 | 22,010,195 | 0 | 22,010,195 |
| | | 育英奨学資金基金 | 現(預)金 | 37,798,950 | 3,246,000 | 41,044,950 |
| | | | 貸 付 | 104,201,050 | △ 3,246,000 | 100,955,050 |
| | 計 | | 142,000,000 | 0 | 142,000,000 | |
| | 積立基金 | 財政調整積立基金 | 2,221,541,000 | △ 77,008,078 | 2,144,532,922 | |
| | | 町債管理基金 | 431,735,170 | 24,532 | 431,759,702 | |
| | | 公共施設整備基金 | 1,836,980,000 | △ 63,089,602 | 1,773,890,398 | |
| | | 育英奨学資金積立基金 | 12,680 | 14,210 | 26,890 | |
| | | 岩崎育英奨学基金 | 32,049,208 | 7,704 | 32,056,912 | |
| | | 中山間ふるさと・水と土保全基金 | 10,702,658 | 8,092 | 10,710,750 | |
| | | 未来を担う人材育成基金 | 15,281,066 | 0 | 15,281,066 | |
| | | 国民健康保険基金 | 75,211,753 | 0 | 75,211,753 | |
| | | 田上育英奨学基金 | 8,624,159 | 0 | 8,624,159 | |
| | | 岩川雅互百歳長寿記念育英奨学基金 | 2,651,945 | 0 | 2,651,945 | |
| | | 生き生き福祉基金 | 9,027,556 | 0 | 9,027,556 | |
| | | 水と緑のふるさと環境基金 | 1,915,221 | 2,413 | 1,917,634 | |
| | | じいちゃんばあちゃん応援基金 | 1,809,788 | 2,280 | 1,812,068 | |
| | | 介護保険給付費準備基金 | 291,419,122 | 37,185,000 | 328,604,122 | |
| | | 縄文杉「いのちの枝」基金 | 3,119,593 | 2,282 | 3,121,875 | |
| | | 屋久杉自然館資料等取得基金 | 1,236,923 | 634 | 1,237,557 | |
| 町営船建造及び船舶事業運営基金 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 簡易水道事業特別会計財政調整積立基金 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金 | | 483,159 | 0 | 483,159 | | |
| 世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 屋久島町だいすき基金 | | 859,246,988 | △ 49,180,600 | 810,066,388 | | |
| 未来につなぐ森林づくり基金 | | 64,474,000 | △ 16,808,000 | 47,666,000 | | |
| 屋久島町野々村喜八・和子教育振興基金 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 旧支所周辺にぎわい創出事業基金 | | 300,018,015 | 0 | 300,018,015 | | |
| 合 計 | | | 6,471,762,640 | △ 168,839,133 | 6,302,923,507 | |